

米国テキサス州市長 表敬訪問

10月25日(水)、米国テキサス州プレイノ市からハリー・ラロシリエル市長が中経連を訪れ、小川専務理事、藤原常務理事事務局長等と懇談した。

ラロシリエル氏は、「プレイノ市はシティオブ エクセレンス(卓越した市)として、米国で認められている。治安改善や教育水準の向上に努めた結



ラロシリエル市長

果、人口が8万人(1980年)から27万6,000人(現在)に増加、優秀な人材が雇用可能となり、各国の有力企業が進出し、世界的に競争力のある都市となった。土地には2,100エーカーの余裕があり、オフィスも空室があるので、米国への企業進出の際はプレイノ市を是非ご検討いただきたい。また、中部圏でものづくりが発展した経緯に興味があり、人と経済の両面で交流を深めていきたく、継続的に訪れたい」と述べられた。

小川専務理事は、「市長のプレゼンにあったとおり、市民の地元への好感度の高さが発展の好循環を生み出していると思う。中部圏はものづくりやそれを支える豊かな自然、ユニークな芸術・文化の魅力発信に力を入れている。プレイノ市を含め米国の皆様に当地のことをもっと知っていただき、多方面で交流を深めていきたい。交流強化には中部国際空港ーダラス間の直行便の開設は重要であり、実現に向けてご協力いただきたい」と発言した。

(国際部 平山 りえ)

海外進出企業向け 安全対策セミナー

10月26日(木)、中経連は外務省と共催で「海外進出企業向け 安全対策セミナー」を名古屋市市内にて開催し、海外進出企業の危機管理担当者を中心に約80名が参加した。

セミナーでは、相次ぐテロや銃撃・爆発事件を受け、世界の治安情報や事前の安全対策、事件発生時の企業対応ならびに駐在員・出張者の安全確保の徹底等について、外務省領事局長の相星孝一氏と(株)オオコシセキュリティコンサルタンツ代表取締役社長の太越修氏を講師に迎え、ご講演いただいた。

相星氏は、「海外での安全確保 ～政府の取組と企業の皆様へのお願い～」をテーマに、国・地域別に近年発生したテロ事件等の情報や各国政府の対応、テロ組織の動向を取り上げた。あわせて、事件・事故の備えとして外務省が発信する安全対策ホームページや、ゴルゴ13×外務省で作成した企業向け海外安全対策マニュアルの活用、事件発生時の外務省の対応や関係者との連携等を紹介された。

太越氏は、「緊急事態発生時の対応：海外・本社・本人」をテーマに、安全対策マニュアルの作成や駐在員・出張者の研修・訓練、情報提供の重要性を、実際に起きた事件を例題とし、参加者同士のディスカッションを交えながら適切な対応方法について解説された。

両講師の講演後は、質問が相次ぎ、企業担当者の海外での安全対策への高い意識が伺えた。



太越氏による講演の様子

(国際部 平山 りえ)

東三河地域会員懇談会

11月1日(水)、中経連は事業活動全般に対する意見交換を目的に、「東三河地域会員懇談会」を豊橋市内にて開催した。参加者からいただいた意見を今後の事業活動や来年度の事業計画に反映させていく。

＜参加者からの主な発言内容＞

- イノベーションのプラットフォームづくりはぜひ進めてほしい。産学連携が十分とはいえない。今後18歳人口が減少する中で大学の運営は、外部からの資金獲得が必要
- 東三河でも人口減少、少子高齢化が課題である。行政が自治体ごとに様々な再生計画を立てている中、中経連が空き家対策や市街地活性化など、広域で取り組む仕組みづくりができないか
- 外国人は、我々から見ると「何故こんな所へ？」と思われるような場所へ観光に訪れる。SNSが彼らの情報源であり、デジタルな情報発信を積極的にすべき
- 新東名高速道路の開通効果が出ている。アウトドアイベントへの来場者数やUターンの中途採用者数も増えている
- 名豊道路の全線開通および4車線化を要請している。全線開通すると大幅に時間短縮でき、物流の効率化につながる
- 東三河地域を南北に通る道を整備してほしい。交流人口の増加が期待でき、東三河の活性化につながる
- リニア中央新幹線の開業によって、東海道新幹線のダイヤ編成に余裕ができる。ひかりの豊橋停車を増やしてほしい
- 事業承継税制は使い勝手が悪く、活用事例は少ない。納税の猶予ではなく、免除や減額を中心とする支援メニューの拡充が必要



豊橋技術科学大学
大員理事・副学長

(総務部 伊藤 康隆)

道路に係る要望活動

11月2日(木)、栗原中経連常務理事は、鈴木三重県知事、日沖いなべ市長およびいなべ市の企業代表者等とともに、高橋国土交通大臣政務官、石川国土交通省道路局長をはじめ国土交通省・財

務省幹部等と面談し、東海環状自動車道西回り区間の早期整備要望を実施した。

東海環状自動車道西回り区間は、沿線企業の物流効率化の他、地域への企業立地や活性化、さらには西濃・北陸方面と四日市港、名古屋港、中部国際空港との物流や観光促進等に重要な道路であり、開通時期未公表区間の早期公表や早期全線整備について要望を行った。

(社会基盤部 山口 智)

日銀総裁と中部経済界との 金融経済懇談会

11月6日(月)、黒田日本銀行総裁と中部経済界との懇談会が名古屋市内にて開催され、中経連から豊田会長が出席した。

冒頭、黒田総裁は、足元の物価については弱めの動きとしながらも、消費者の購買意欲の高まりや賃金コストの上昇分を価格転嫁する動きが拡大するなど、物価の上昇圧力は徐々に高まっていくとの見方を示した。一方で、2%の「物価安定の目標」の実現には、なお距離があり、現行の枠組みのもと、引き続きデフレ脱却に向けた金融緩和を進めていく方針を強調した。

続いて、地元経済界代表による発言に移り、豊田会長は、当地域経済については改善しているとしたうえで、今後の見通しについては会員企業の多くが米国や中国経済の先行きや北朝鮮をはじめとする海外の地政学リスクなどを懸念材料にあげていると述べた。また、日本銀行に対しては、昨年の総括的検証後に導入された「長短金利操作付き量的質的金融緩和」の効果を評価するとともに、2%の「物価安定の目標」の達成までは、現行の金融政策の維持継続を求めた。加えて、中経連が政府に対して要望活動を行っている防災・減災のための設備投資減税などに関連して、日銀による成長基盤強化を支持するための資金供給スキームの継続と拡充の検討を要請した。

(調査部 山崎 豊)

定例記者会見



11月6日(月)、中経連は総合政策会議終了後、豊田会長の定例記者会見を行った。

はじめに、衆院選について触れ、安定した政権基盤による高い実行力をもって、活力ある日本を再構築してほしいと、第4次安倍内閣への期待を寄せた。

次に、最近の中経連の活動について報告を行った。10月4日開催の西日本経済協議会総会においては、「企業の防災・減災対策に対する優遇税制の

整備」の要望書を6経連で提出すること、署名活動に協力することが了承され、活動の輪を広げ一層強力に取り組みたいと意欲を示した。広域連携・地域づくり委員会においては、平成30年度内に取りまとめ予定の2050年の社会を展望した中部圏の将来ビジョンについて、「東京に吸い取られ中部が埋没しないよう、地域力をいかに強化するか委員の皆様と考え活動していく」と話した。

続いて、介護産業向けロボット・ICT導入に関する調査報告書を紹介した(本誌2～3ページ参照)。介護現場の現状は、人手不足の深刻度が特に高いにも関わらず、ロボット・ICT等の導入は政府が期待するほど進んでいないことを踏まえ、中部のものづくりが、何か役に立てないかという思いで調査・研究し取りまとめたと説明した。

(総務部 奥田 知子)

東海環状自動車道(養老JCT～養老IC)開通のお知らせ

10月22日(日)、東海環状自動車道(養老JCT～養老IC、3.1km)が開通いたしました。

今回の開通区間は、名神高速道路から三重県方面へ延伸したもので、距離は短いものの、同IC周辺には大型商業施設や企業進出が計画されるなど、地域活性化につながる事が期待されています。また、「養老改元1300年祭」の本格的なイベントを前にした開通であり、イベント会場へのアクセスも大きく向上することとなりました。

東海環状自動車道は、西回り区間において、未だミッシングリンクが存在します。全線開通は企業立地による雇用機会の創出をはじめ、地域活性化に大きな貢献をもたらすとともに、災害時のリダンダンシー確保や、北陸・西濃地域と名古屋港や四日市港、さらに中部国際空港との交流促進に大きく寄与します。

中経連では、今後とも沿線自治体や周辺企業と連携し、東海環状自動車道の早期整備に向けた要望活動などを実施してまいります。

